

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	危機対応力アップ事業			事業番号	15-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	大山 剛	危機管理課	大山 剛	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる	
		施策	15	いざという時の危機対応力の強化	
予算事業名	防災対策一般事務費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	昭和54年度	～	終了年度	—
関連法令等	災害対策基本法				
国・県の計画等	防災基本計画、神奈川県地域防災計画			計画期間	
関連個別計画	伊勢原市地域防災計画			計画期間	昭和49年～(平成26年改定)
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	東日本大震災や熊本地震では、庁舎の損壊、職員の被災、更にはライフラインや情報通信網の途絶によって、行政機能が著しく低下し、災害対応において課題となりました。こうした大規模地震災害の発生に備えたハード・ソフト両面の対策充実・強化を図る必要があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	自治体相互の広域連携の強化や、民間事業者等との災害時協力協定の締結を推進するとともに、災害対策本部設置・運営訓練を通じた職員の災害対応力強化を図ります。また、観光客や帰宅困難者を想定した一時滞在施設の確保に努めます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策本部設置・運営訓練を実施し、危機事態への対応体制を整えます。</li> <li>・企業や大学等との災害時協力協定の締結を推進します。</li> <li>・自治体間相互応援体制の連携強化を図ります。</li> <li>・観光客や帰宅困難者を想定した一時滞在施設の確保に努めるとともに、一時滞在施設において防災訓練を実施します。</li> </ul>				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	災害対策本部設置・運営訓練の実施	実施・改善	実施・改善	実施・改善	
	災害時協力協定の締結	締結実施	締結実施	締結実施	
	県外自治体との相互応援体制の連携強化	連携強化	連携強化	連携強化	
一時滞在施設の確保	検討・調整	指定・訓練実施	検討・調整		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	災害時協力の協定数	53本 (平成29年度)	55本	57本	59本

 事業実施 (Do)

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	さらに実効性のある危機管理体制の確立のために、新たな協定の締結、定期的な連絡調整を図る必要がある。				
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b>		
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>		
	<input type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>		
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	災害対策本部設置・運営訓練の実施	実施・改善	実施・改善	—	
	災害時協力協定の締結	締結実施	締結実施	—	
	県外自治体との相互応援体制の連携強化	連携強化	連携強化	連携強化	
一時滞在施設の確保	検討・調整	検討・調整	—		
<b>実施した取組の内容</b>	・5事業所と5つの災害時協力協定を締結しました。 (内訳) ①(株)クラウン・パッケージ神奈川事業所(R2.4.23)／②ヤマト運輸(株)厚木主管支店(R2.5.22) ③(特非)ボランティア・アーキテツ・ネットワーク(R2.7.7)   ／④王子コンテナ(株)神奈川工場(R2.11.26) ⑤(株)デベロッパ(R3.1.22)				
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>【現状値】</b>	<b>年度</b>		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	災害時協力の協定数	53本 (平成29年度)	55本	58本	63本

年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
内訳	<b>事業費合計(a)</b>	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	国県支出金 ①	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源 (a)-①-②-③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
<b>国県支出金の内容</b>													
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前回の改定時期								
		その他											
人件費	正規職員	0.06	人	511	千円	0.06	人	522	千円	0.06	人	516	千円
	その他の職員	0.02	人	50	千円	0.06	人	159	千円	0.06	人	160	千円
	人件費合計(b)	0.08	人	561	千円	0.12	人	681	千円	0.12	人	676	千円
トータルコスト (a)+(b)				561	千円			681	千円			676	千円
単位 当たり コスト	対象数	定義	市民		単位	市民		単位	市民		単位		
		対象数	102,416		人	102,248		人	102,046		人		
	総事業費 ／対象数			5	円			7	円			7	円

評 価 (Check)				
<b>進捗状況</b> [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	大規模災害時に想定される避難者支援を中心に、各企業等との災害時相互応援協定について、概ね計画どおり協定の締結を推進しました。
<b>実施水準</b> [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input checked="" type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	C	他都市の事業内容等	災害被害の軽減を図るためには、首都直下地震、南海トラフ地震が発生した場合、同時被災を受けない県外自治体と災害時相互応援協定を締結する必要があります。
<b>有効性</b> [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	全国各地で発生する大規模模災害においては、発災直後から被災地外の応援自治体職員が災害事務や行政支援を当てることで、早期に復旧・復興がなされます。
<b>効率性</b> [選択・記入]	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	新型コロナウイルス感染症拡大の中、締結する県外自治体への視察・訓練への参加等を行い実効性を高めていく必要があります。また、民間事業所との協定、相互応援協定の在り方を検討し、更なる拡大が必要です。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
<b>事業推進上の課題</b>	県外自治体との相互応援協定に基づく連携体制を強化するとともに、中央備蓄倉庫の完成に対応して、個別・具体の受援計画の整備を図る必要があります。 実効性のある協定を締結するための協定先との定期的な確認作業が遅れています。
<b>令和3年度 of 取組方針</b>	更に実効性のある危機管理体制の充実を図るため、新たに協定を締結するとともに各協定締結先と定期的な連絡調整を図ります。
<b>所管部長による総評</b>	災害や危機事態に強いまちをつくるため、初動期から迅速に対処する体制を向上させるとともに、協定締結事業者、相互応援協定締結自治体等との連携を強化するなど、災害・危機管理対策の強化に取り組みます。